

出張報告

報告日 令和7（2025）年3月4日

会派名	公明党
報告者氏名	西川弘美
種別	<input type="checkbox"/> 調査研究（ <input type="checkbox"/> 行政視察） <input checked="" type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 各種会議
用務	研修会受講
日時	令和7年2月27日（木） ～ 同日
場所 （会場）	現地受講せず、後日送付された資料とUSBによる動画を聴講
調査項目等	地方議員研究会「『幸齢社会』実現会議」（1/29開催） 地方議員研究会「健康寿命と平均寿命」「健康福祉政策の質問の仕方」（1/30開催）
概要	「『幸齢社会』実現会議」～政府の議論の詳細を把握しよう～ 講師：医療・健康問題研究所所長 ■■■■氏 「健康寿命と平均寿命」「健康福祉政策の質問の仕方」 講師：医療・健康問題研究所所長 ■■■■氏
所感等	講師は、医学博士号を持ち、寝屋川市議会議員を5期務めた後、大阪府知事選他15の選対本部で事務局長を務めたり、厚生労働省の研究員などを経て、現在「医療・健康問題研究所」の代表、医療法人の幹事に就いている。 「『幸齢社会』実現会議」 2023年6月に共生社会の実現を推進するための認知症基本法が成立し、それに先立ち、認知症の本人・家族、有識者の声に耳を傾け、政策に反映するために本会議が設置された。そこでの意見のとりまとめとしては、普及啓発・本人発信支援、地域ぐるみで支え合う体制、家族等の支援（仕事と介護の両立支援等）、研究開発・予防、独居高齢者を含めた高齢者等の生活上の課題などがあがっている。そして今後、各自治体が幸齢社会実現のために取組を進めるにあたり、講師は、日本医師会の地域医療情報システムやRESAS（リーサス）というサイトで地元自治体の医療介護の将来分析をすることを勧めていた。全国的に病院の統廃合は進み、看護師も不足する。介護の需要は増える傾向にあるため、介護に対する補助は増え、市も側方・後方支援の考え方を変化させる必要であるとのことだった。ちなみに、柏崎市においては、2020年の国勢

調査を基準値として医療の需要は毎年減少していき、反面、介護の需要は2030年まで増え続け、その後減少していく、という将来予測が示されていた。事業において、こういった将来推計を参考に検討する必要性を感じた。

また、認知症施策推進基本計画の概要の紹介の中で、今後重要視されるべきは、若年性認知症施策ということだった。既に当市においても支援体制や専門職は整っているが、現状について再確認していきたい。

「健康寿命と平均寿命」

団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年を見通すと、現役世代(担い手)の減少が最大の課題である。一方、近年、高齢者の「若返り」が見られ、就業率が上昇するなど高齢者像が大きく変化している。そのため、全世代型社会保障の構築に向けて厚生労働省が平成30(2018)年に「2040年を展望した社会保障・働き方改革本部」を立ち上げ、①雇用・年金制度改革等、②健康寿命延伸プラン、③医療・福祉サービス改革プランの取組を推進することが示された。健康寿命の延伸については、様々な取組の中でも疾病予防と重症化予防が有効的である。講師からは、医療機関と保険者・民間事業者等の連携による予防事業の展開、ICTを活用した健康予防、公的年金の見直しや私的年金の拡充など最近の動向について紹介があった。また、個人の予防・健康作りに向けたインセンティブを提供する取組にかかるガイドラインについては、詳細な内容が示されていたため、当市の事業を照合していきたい。

「健康福祉政策の質問の仕方」

議会は地方自治法 第1条の2 “住民の福祉の増進” のために、“公金支出の妥当性” を見ることが、議決の大事な部分である。自治体の事業で成果が出ているか確認するために、講師の地元、寝屋川市の事務事業改善計画、定期監査等結果報告書、決算主要事業概要、決算カードを参考に注視すべき所など具体的な説明があった。講師が市議会議員時代の議会での質問を元に、具体的な質問の作り上げ方も紹介され、今後の実践に活かしていきたいと思う。